

## 第 1 期の「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の検証について

- 第 1 期の「総合戦略」の計画期間内の 2015 年度から 2018 年度までの 4 年間の成果について検証を行う。
- 検証は、基本目標（数値目標）の達成状況から、政策の効果を検証するとともに、県内の経済及び人口の動向から、本県における地方創生の取組の成果と課題について検証を行う。
- なお、各年度の評価においては政策の評価を K P I の評価の割合で行っているが、施策ごとに K P I の数が異なり、K P I の数が多い施策は政策の評価への寄与度が高くなることから、下記のとおり、寄与度の均一化を図り、政策の評価を行う。




### 1 施策（小項目）及び政策（中項目）の評価方法

#### （1）施策の評価方法

- 各 K P I の評価結果を点数化（A：4 点，B+：3 点，B：2 点，C：1 点）し、施策を構成する K P I の点数を平均することにより、各施策の点数を算出する。
- 各施策の評価は、点数に応じて、A（4.0～3.1 点），B+（3.0～2.1 点），B（2.0～1.1 点），C（1 点）の 4 段階で評価。




#### （2）政策の評価方法

- 政策を構成する施策の点数を平均し、「順調である」、「成果を上げつつある」「取組の強化が求められる」の 3 段階で評価。

区分	施策の平均値
 順調である	4.0 点 ～ 3.0 点
 成果をあげつつある	2.99 点 ～ 2.0 点
 取組の強化が求められる	1.99 点 ～ 1.0 点

### 2 政策（中項目）の評価結果について

- 2018 年度までの 4 年間の取組の成果について評価した結果、「順調である」が 8 項目、「成果を上げつつある」が 10 項目、「取組の強化が求められる」が 1 項目。

区分	計	内訳			
		I 豊かさ	II 安心安全	III 人財育成	IV 夢・希望
 順調である	8	2	2	2	2
 成果をあげつつある	10	2	3	2	3
 取組の強化が求められる	1	1	—	—	—
計	19	5	5	4	5

### 3 地方創生関係交付金事業等について

- ・ 地方創生関係交付金等の成果について，8月に実施した効果検証部会での検証結果（26事業）を政策ごとに分類（参考資料2）

※地方創生関係交付金事業等の実績（第1期の総合戦略の期間2015～2019）

- ・ 事業数 91事業
- ・ 交付決定額 約55億円

#### 4 第1期の「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の評価

##### (1) 基本目標1：「新しい豊かさ」へのチャレンジ

- 数値目標では、「生産農業所得（販売農家一戸あたり）」が「A」評価、「雇用創出数」が「B+」評価と着実に成果を上げつつあるものの、「人口の社会移動数」は平成27年から平成30年までの4年間で1,599人の減少となっており、目標としていた5年間で4,000人増加の達成が非常に困難な状況となっている。特に、20代の転出が著しく、平成27年からの4年間で1万人弱の転出超過となっている。
- 一方、人口の社会増減を転入・転出別で見ると、県外からの転入者数は増加が続いていることから、政策の効果が転入者数の増加に寄与しているものと考えられる。

##### □政策の評価結果

順調である	「(イ) 質の高い雇用の創出」 「(ウ) 「強い農林水産業」の実現」
成果をあげつつある	「(ア) 科学技術を活用した新産業育成・中小企業の成長支援」 「(エ) エネルギー対策の実現」

##### □茨城県の人口増減の推移

(単位：人)

年	増減	自然増減	社会増減		転出	転入	うち県外からの転入
				うち20代			
H27	△11,543	△9,149	△2,394	△3,231	119,696	117,302	65,059
H28	△9,754	△10,145	391	△2,264	115,571	115,962	65,535
H29	△9,369	△11,412	2,043	△1,340	117,287	119,330	68,471
H30	△14,887	△13,248	△1,639	△2,964	121,763	120,124	69,491
合計	△45,553	△43,954	△1,599	△9,799	474,317	472,718	268,556

出典：茨城県常住人口調査（外国人含む）

##### (2) 基本目標2：「新しい安心安全」へのチャレンジ

- 数値目標の「医師数」、「健康寿命」は、いずれも平成30年度の実績値が公表されていないが、政策の評価結果については成果を上げている。
- なお、医師不足緊急対策行動宣言の目標「令和2年9月までに、特に早急な対応が必要な5つの医療機関において16人の医師確保を図る」に対して、令和元年11月までに8.5人の医師を確保したところである。

##### □政策の評価結果

順調である	「(ア) 県民の命を守る地域医療・福祉の充実」 「(イ) 健康長寿日本一」
成果をあげつつある	「(ウ) 障害者の就労機会の拡大」 「(エ) 安心して暮らせる社会づくり」 「(オ) 災害に強い県土づくり」

### (3) 基本目標3：「新しい人財育成」へのチャレンジ

- 数値目標の「理想の子どもの数と実際の子どもの数の差」（茨城県総合計画の「県民が希望する子どもの数と実際の子どもの数の差」で代用）が「B+」評価であるものの、「生徒の英語力」が「B」評価、「全国レベルのプログラミングコンテスト（中高生向け）の入賞組数」、「保育所等の待機児童数」が「C」評価となっており、政策の成果が数値目標の達成に繋がっていない状況にある。
- しかし、数値目標の実績値の動きをみると、「生徒の英語力（高校生）」は上昇傾向に、「保育所等の待機児童数」は減少傾向にあるなど、改善はみられている。

#### □政策の評価結果

順調である	「(イ) 教育環境の充実」 「(エ) 学び・文化・スポーツに親しむ環境づくり」
成果をあげつつある	「(ア) 次世代を担う「人財」育成」 「(ウ) 日本一、子どもの産み育てやすい県」

#### □生徒の英語力（高校生）（単位：％）

H27	H28	H29	H30
27.2	31.9	36.2	41.1

※英検準2級以上を取得又は相当の英語力を有する生徒の割合  
出典：英語教育実施状況調査（文部科学省）

#### □保育所の待機児童数（単位：人）

H27	H28	H29	H30
382	516	386	345

※ 4月1日時点の数を前年度の実績値とする。  
出典：茨城県保健福祉部調査

### (4) 基本目標4：「新しい夢・希望」へのチャレンジ

- 数値目標では、「住みよさランキング」、「観光消費額」の2指標とも「C」評価となり、政策の成果が、必ずしも数値目標の達成に繋がっていない状況にある。
- 「観光消費額」については、平成28年度に最高値を更新したものの、その後落ち込みの傾向が続いている。その要因は、天災や全国的な天候要因の影響等により、日本人の国内旅行者が減少していることに加え、消費単価の高い宿泊観光客が減少していることにある。来年度のオリンピック・パラリンピックの開催に向け、誘客促進のより一層の取組の強化が必要となっている。

#### □政策の評価結果

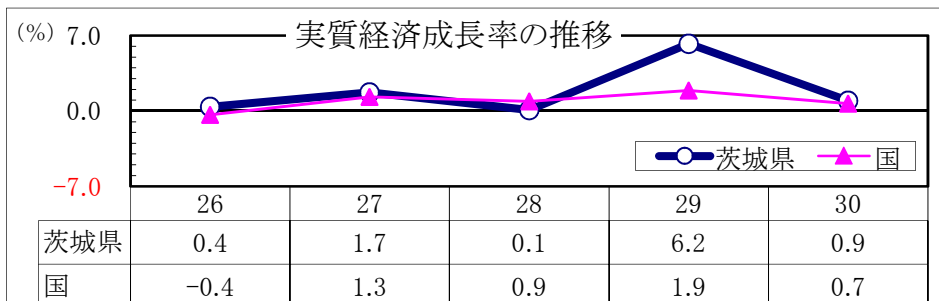
順調である	「(エ) 茨城国体・全国障害者スポーツ大会、オリンピック・パラリンピックの成功」 「(オ) 住み続けたいくなるまちづくり」
成果をあげつつある	「(ア) 魅力度 No.1 プロジェクト」 「(イ) 世界に飛躍する茨城へ」 「(ウ) ビジット茨城～新観光創生～」

## 5 県内の経済・人口動向から見た成果と課題

- 地方創生の取組が本格的に始まった平成27年度からの茨城県内の経済動向をみると、平成27年度の実質経済成長率は+1.7%、平成30年度の実質経済成長率（速報値）は+0.9%と4年連続でプラスとなっており、平成30年度の県内総生産（名目）は13兆9,906億円と4年連続の増加を達成している。
- 県内の雇用の情勢についても、「新規求人倍率（新規学卒を除きパートを含む）」は平成27年4月の1.18倍から令和元年4月の1.67倍に増加しており、その間、常に1倍を超える値を維持していることから、持ち直しの動きが続いている。
- これら本県の経済状況から、この4年間の地方創生の取組は一定の効果があったものと考えられる。
- また、本県の人口は、平成27年から4年間で約4万5千人の減少となったが、県外からの転入者数は増加が続いており、企業誘致やU I J ターンの促進といった地方創生の取組により、「しごと」が「ひと」を呼ぶという効果が現れてきていると考えられる。
- しかし、この4年間では転出者の数が転入者の数を上回り、全体としては社会減となっている。特に、20代の転出超過が著しく、この世代の転出の抑制及び転入の増加を図ることが大きな課題となっている。

### （参考指標）

#### □ 茨城県の実質経済成長率



#### □ 県内の新規求人倍率（新規学卒を除きパートを含む）

